

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	21,276,136	21,436,677	実質収支比率	7.1	6.6	
市町村名	指宿市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳出総額	20,297,967	20,528,885	経常収支比率	88.2	89.5	
						首都	×	歳入歳出差引	978,169	907,792	(※1)	(94.0)	(95.4)	
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	85,271	72,414	標準財政規模	12,619,080	12,562,999	
						中部	×	実質収支	892,898	835,378	財政力指数	0.38	0.38	
人口	22年国調(人)	44,396	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	57,520	-8,580	公債費負担比率	17.9	19.0		
	17年国調(人)	46,822			山振	×	積立金	1,300	840	健全化判断比率				
	増減率(%)	-5.2			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	43,925	第1次	22年国調	4,751	5,008	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	57,424	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	43,691		22.5	22.0			実質単年度収支	58,820	-65,164	実質公債費比率	10.3	11.0	
	25.03.31(人)	44,082	第2次	うち日本人(人)	43,867			基準財政収入額	3,636,875	3,573,847	資金不足比率(※4)			
	増減率(%)	-0.4		3,111	3,617			基準財政需要額	9,497,333	9,501,344				
	うち日本人(%)	-0.4	第3次	13,284	14,082			標準税収入額等	4,678,034	4,587,555				
面積(km ²)	149.01		62.8	62.0			経常経費充当一般財源等	11,234,696	11,496,932					
人口密度(人/km ²)	298						歳入一般財源等	14,702,563	14,479,190					
世帯数(世帯)	19,210													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,079,231	24,298,728				
	市区町村長	1	7,308	一般職員	354	1,157,934	3,271	うち公的資金	19,166,081	18,729,357				
	副市区町村長	2	5,715	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,256,571	1,845,278				
	教育長	1	5,355	うち技能労務職員	18	60,318	3,351	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,880	教育公務員	40	149,844	3,746	土地開発基金現在高	91,218	91,159				
	議会副議長	1	3,110	臨時職員	12	29,124	2,427	積立金現在高	2,654,972	2,153,672				
	議会議員	18	2,860	合計	406	1,336,902	3,293	減債基金	1,048,896	814,465				
				ラスパイレス指数			98.5	その他特定目的基金	3,537,609	3,175,062				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 指宿市水道事業		(6) 指宿市温泉配給事業特別会計		(9) 指宿南九州消防組合		(11) 指宿市土地開発公社			○	
		(3) 介護保険特別会計				(7) 指宿市唐船峡そうめん流し事業特別会計		(10) 指宿広域市町村圏組合		(12) 指宿温泉まちづくり公社				
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) 指宿市公共下水道事業特別会計								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,183,676	19.7	4,125,644	34.5	普通税	4,031,051	96.4	19,941	
地方譲与税	189,846	0.9	189,846	1.6	法定普通税	4,031,051	96.4	19,941	
利子割交付金	6,253	0.0	6,253	0.1	市町村民税	1,501,627	35.9	19,941	
配当割交付金	4,274	0.0	4,274	0.0	個人均等割	56,234	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	7,235	0.0	7,235	0.1	所得割	1,241,184	29.7	-	
地方消費税交付金	377,682	1.8	377,682	3.2	法人均等割	82,061	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	5,690	0.0	5,690	0.0	法人税割	122,148	2.9	19,941	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,100,603	50.2	-	
自動車取得税交付金	29,065	0.1	29,065	0.2	うち純固定資産税	2,078,578	49.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	120,391	2.9	-	
地方特例交付金	11,393	0.1	11,393	0.1	市町村たばこ税	308,430	7.4	-	
地方交付税	7,922,962	37.2	7,146,762	59.8	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	7,146,762	33.6	7,146,762	59.8	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	776,199	3.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	152,625	3.6	-	
(一般財源計)	12,738,076	59.9	11,903,844	99.6	法定目的税	152,625	3.6	-	
交通安全対策特別交付金	8,075	0.0	8,075	0.1	入湯税	94,593	2.3	-	
分担金・負担金	230,345	1.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	488,763	2.3	19,022	0.2	都市計画税	58,032	1.4	-	
手数料	45,792	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	3,145,074	14.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,621,502	7.6	-	-	合計	4,183,676	100.0	19,941	
財産収入	77,915	0.4	17,731	0.1					
寄附金	5,280	0.0	-	-					
繰入金	47,997	0.2	-	-					
繰越金	407,792	1.9	-	-					
諸収入	272,941	1.3	351	0.0					
地方債	2,186,584	10.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	794,284	3.7	-	-					
歳入合計	21,276,136	100.0	11,949,023	100.0					

区分	平成25年度		平成24年度	
	徴収率 (%)	現・計 年	合計	市町村民税 純固定資産税
合計	98.1	90.6	98.1	90.1
市町村民税	98.1	92.4	98.1	92.1
純固定資産税	97.8	87.8	97.7	87.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,605,122	実質収支	7,899
下水道	279,884	再差引収支	-364,252
上水道	6,545	加入世帯数(世帯)	8,424
工業用水道	-	被保険者数(人)	14,716
交通	-	被保険者	87
国民健康保険	689,758	1人当り	138
その他	1,628,935	保険税(料)収入額	346
		国庫支出金	138
		保険給付費	346

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)	
			(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	181,637	0.9	2,477	181,637
総務費	2,800,869	13.8	180,643	2,452,876
民生費	6,765,983	33.3	140,519	3,422,005
衛生費	1,286,856	6.3	184,960	1,086,283
労働費	69,705	0.3	-	37
農林水産業費	879,855	4.3	244,387	462,995
商工費	687,392	3.4	54,489	302,266
土木費	1,969,295	9.7	1,357,454	1,019,635
消防費	1,006,044	5.0	279,552	700,205
教育費	1,897,614	9.3	412,950	1,470,600
災害復旧費	29,753	0.1	-	4,323
公債費	2,722,964	13.4	-	2,624,614
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,297,967	100.0	2,857,431	13,727,476

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,267,394	50.6	7,111,424	7,056,600	55.4
人件費	3,638,700	17.9	3,384,963	3,368,567	26.4
うち職員給	2,195,156	10.8	1,962,942	-	-
扶助費	3,905,730	19.2	1,101,847	1,063,419	8.3
公債費	2,722,964	13.4	2,624,614	2,624,614	20.6
元利償還金	2,722,964	13.4	2,624,614	2,624,614	20.6
うち元金	2,406,081	11.9	2,307,731	2,307,731	18.1
うち利子	316,883	1.6	316,883	316,883	2.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,143,389	35.2	5,712,402	4,178,096	32.8
物件費	2,101,004	10.4	1,448,959	1,286,153	10.1
維持補修費	87,679	0.4	73,653	73,646	0.6
補助費等	1,696,782	8.4	1,289,659	992,374	7.8
うち一部事務組合負担金	955,294	4.7	908,494	765,371	6.0
繰出金	2,598,577	12.8	2,283,937	1,824,680	14.3
積立金	632,797	3.1	614,401	-	-
投資・出資金・貸付金	26,550	0.1	1,793	1,243	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,887,184	14.2	903,650	-	-
うち人件費	204,117	1.0	181,299	-	-
普通建設事業費	2,857,431	14.1	899,327	-	-
うち補助	1,059,090	5.2	26,558	-	-
うち単独	1,647,552	8.1	868,480	-	-
災害復旧事業費	29,753	0.1	4,323	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,297,967	100.0	13,727,476	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 鹿児島県指宿市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	21,310	20,332	978	893	13	24,079	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	21,310	20,332	978	893	13	24,079	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	7,531	7,523	8	8	612	-	-	-	
2 介護保険特別会計	4,360	4,222	138	138	654	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	587	587	0	0	183	-	-	-	
4 指宿市水道事業	719	640	79	285	144	2,280	-	-	法適用企業
5 指宿市温泉配給事業特別会計	40	37	3	3	1	4	-	-	法非適用企業
6 指宿市唐船峡そうめん流し事業特別会計	230	216	14	14	-	-	-	-	法非適用企業
7 指宿市公共下水道事業特別会計	1,515	1,502	12	12	280	4,327	1,995	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				460		6,611	1,995		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 指宿南九州消防組合	1,619	1,603	16	16	-	220	168	
2 指宿広域市町村圏組合	1,960	1,947	13	13	48	2,869	2,287	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				29		3,089	2,455	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 指宿市土地開発公社	3	925	6	-	-	-	1,150	537	
2 指宿温泉まちづくり公社	7	82	50	-	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				56			1,150	537	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	2,824,621	2,853,748	2,722,964						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

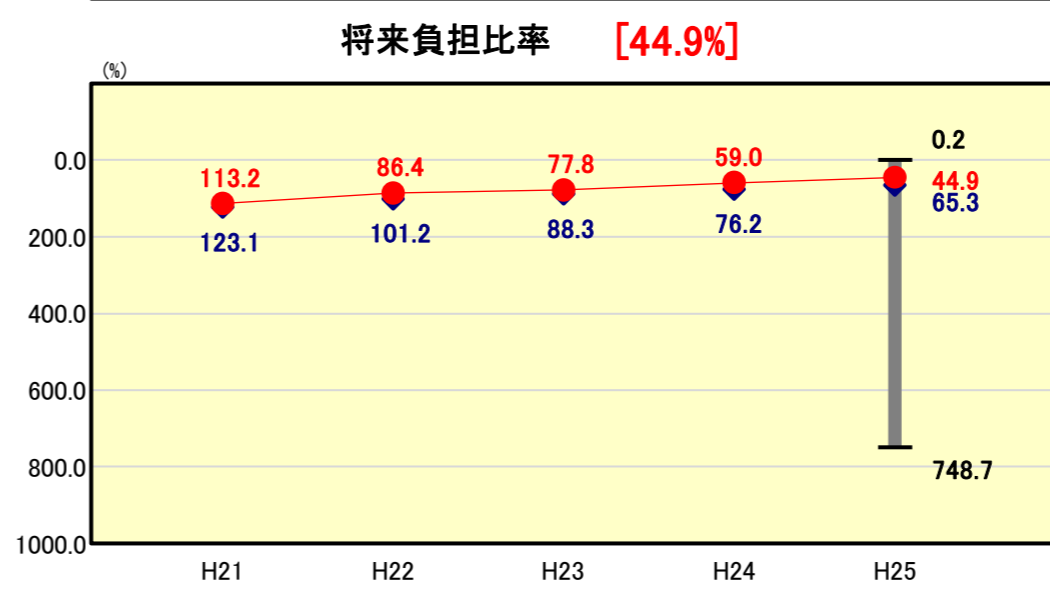
鹿児島県指宿市

人口	43,925	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	43,691	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	149.01	km ²		
歳入総額	21,276,136	千円		
歳出総額	20,297,967	千円		
実質収支	892,898	千円		
標準財政規模	12,619,080	千円		
地方債現在高	24,079,231	千円		
実質赤字比率				
連結実質赤字比率				
実質公債費比率	10.3	%		
将来負担比率	44.9	%		
市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1			
(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

将来負担の状況

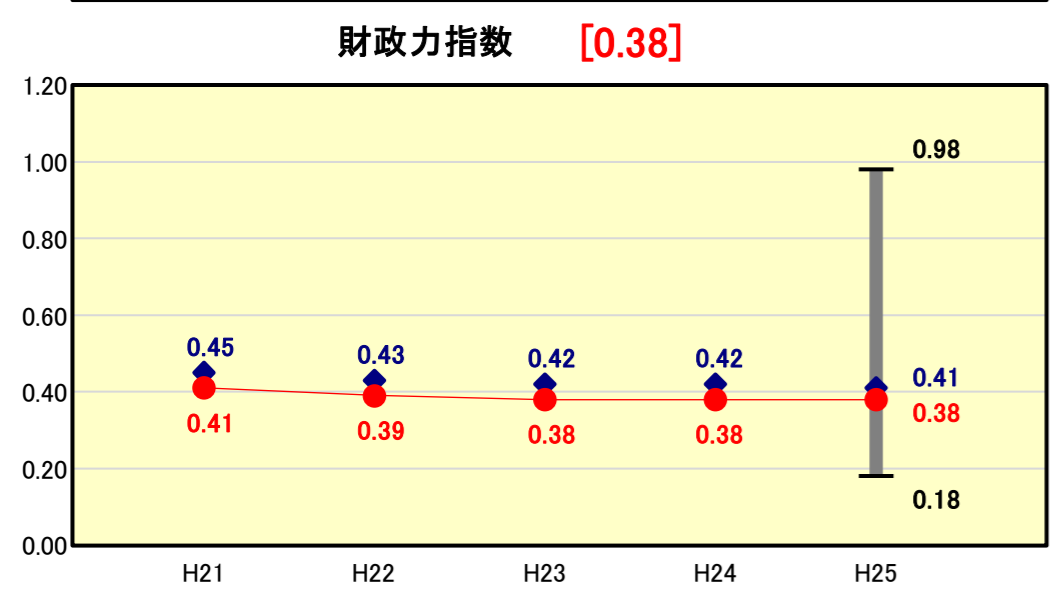


類似団体内順位 60/172 全国平均 51.0 鹿児島県平均 33.0

将来負担比率の分析欄

将来負担額について、定年退職者の増による職員数の減により退職手当負担見込額が減少したこと、公共下水道特別会計の公営企業債等繰入見込額が減少したことにより全体として比率が減少した。しかしながら、組合等負担等見込額について広域組合の汚泥処理センター・新ゴミ処理施設建設事業及び消防組合の消防無線デジタル化・消防庁舎建設事業に係る起債借入計画により、増加する予定であることから、今後も事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

財政力

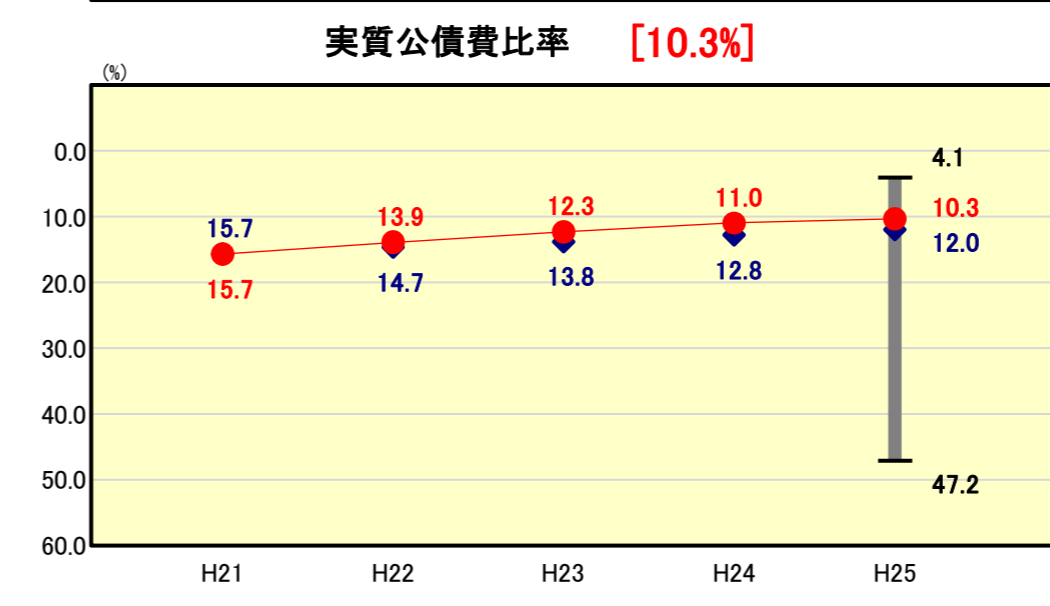


類似団体内順位 90/172 全国平均 0.49 鹿児島県平均 0.27

財政力指数の分析欄

長引く景気低迷による個人・法人税の減収などから0.38と類似団体を下回っている状況である。指宿市行財政改革行動計画で掲げた具体的な取り組みである歳入の確保策の中の市税等の前年度を上回る収納率(平成25年度:90.6%)の向上の取り組みや未利用財産の売却、使用料及び手数料の見直し、また、歳出の抑制として掲げた外部委託等の推進の一つとして給食センターの民営化を平成27年9月に実施するなど、持続可能な財政運営に努める。

公債費負担の状況

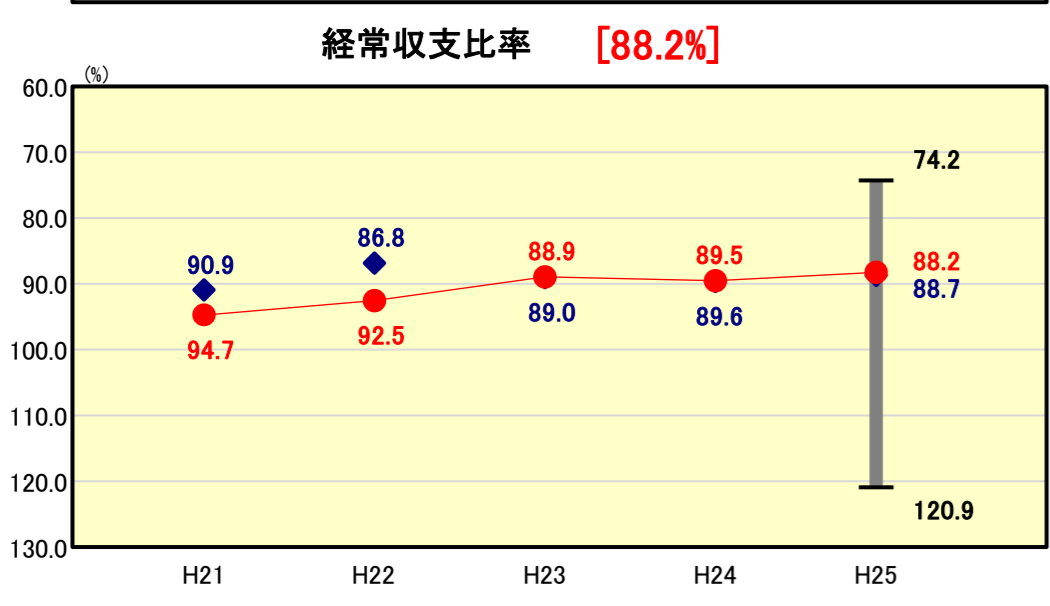


類似団体内順位 53/172 全国平均 8.6 鹿児島県平均 9.2

実質公債費比率の分析欄

公債費抑制のため、地方債発行額を償還元金の範囲内に抑制してきたことから類似団体平均を下回っている。今後も指宿市行財政行動計画に基づき地方債発行の抑制策を継続して取組み、比率の水準の抑制に努める。

財政構造の弾力性

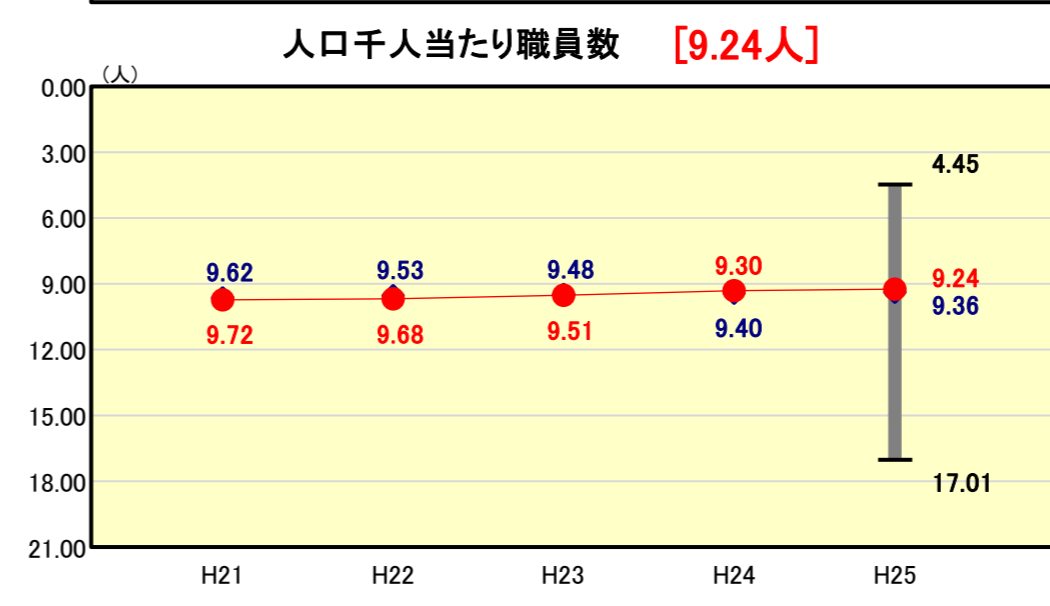


類似団体内順位 75/172 全国平均 90.2 鹿児島県平均 88.8

経常収支比率の分析欄

平成25年7月から国の人事院勧告に基づいた給与特例減額による人件費の削減、平成24年度までの第二次集中改革プランで掲げた歳出の抑制策とした公債費の縮減のため、地方債発行額を償還元金の範囲内に抑制してきたことから、平成25年度の公債費が減額となったこと等により、88.2%と類似団体平均を下回っている。今後も平成25年度に策定した指宿市行財政改革行動計画に基づき経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

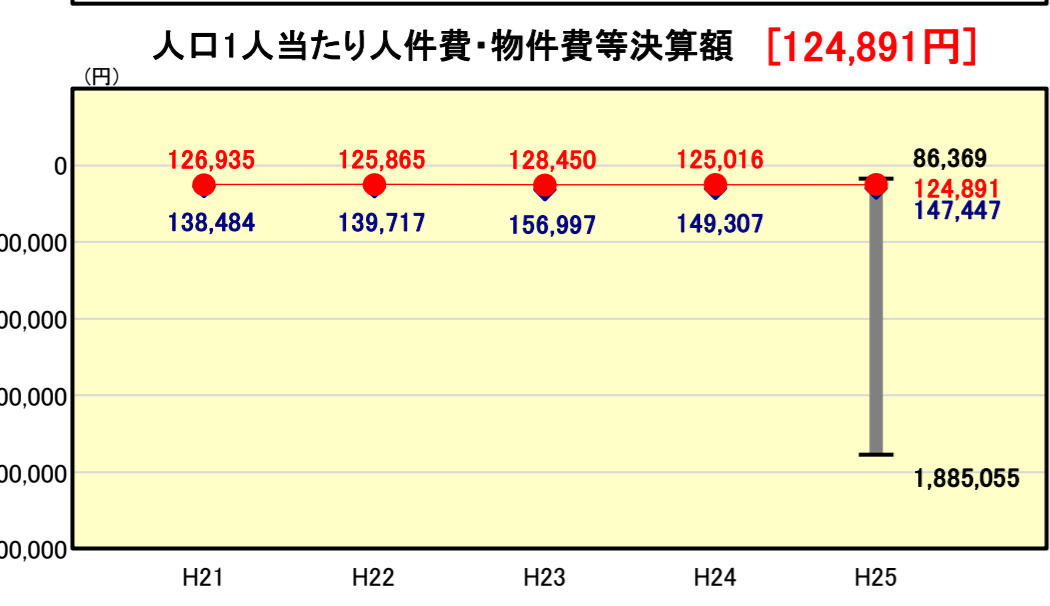


類似団体内順位 84/172 全国平均 6.96 鹿児島県平均 8.59

人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画等に基づき職員数の削減を図ってきたことから、職員数は類似団体平均水準である。今後も、事務事業や組織機構の見直しを進めながら、より適切な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

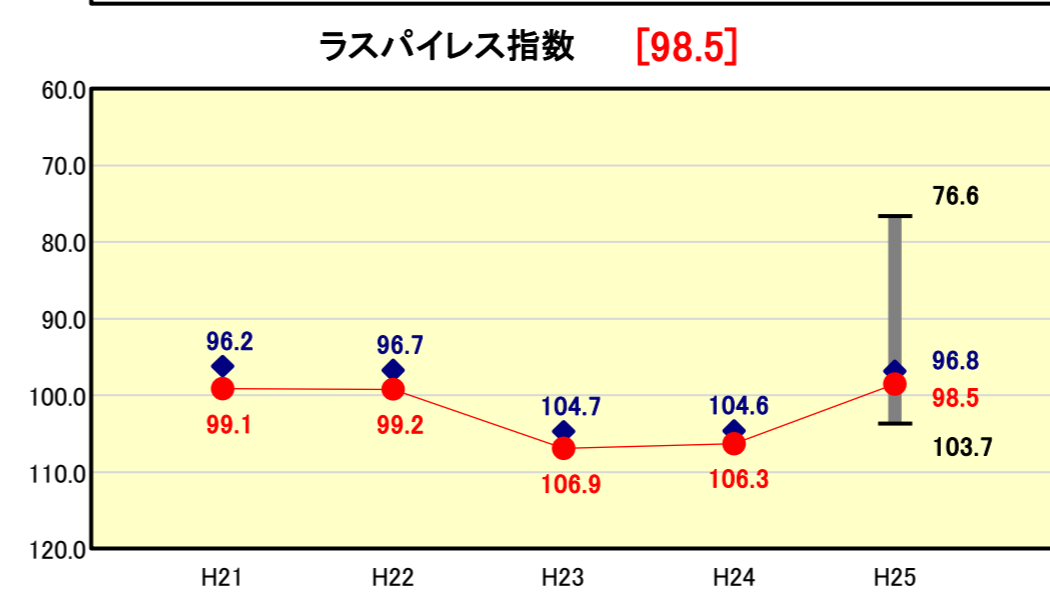


類似団体内順位 53/172 全国平均 116,288 鹿児島県平均 124,054

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回っている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。今後はこれらも含めた経費の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 127/172 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄

適切な給与体系により、ラスパイレス指数は全国市平均水準である。今後は、平成28年4月に導入を予定している人事評価制度の適切な運用により、更なる給与体系の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

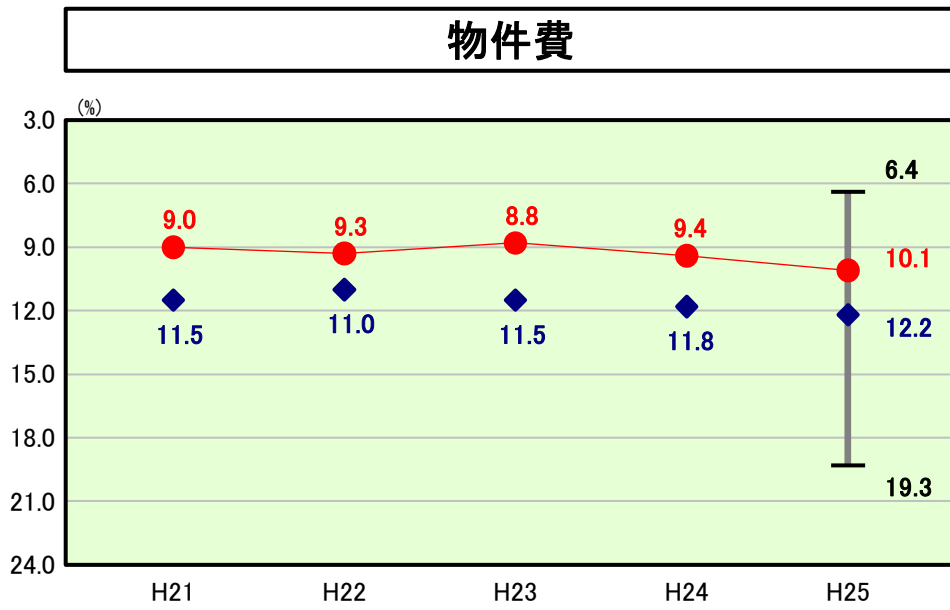
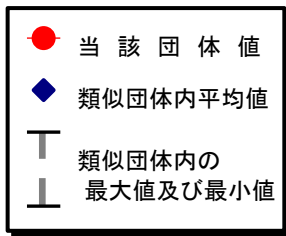
鹿児島県指宿市

経常収支比率の分析

人口	43,925	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	43,691	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	149.01	km ²	10.3	%
歳入総額	21,276,136	千円	44.9	%
歳出総額	20,297,967	千円		
実質収支	892,898	千円		
標準財政規模	12,619,080	千円		
地方債現在高	24,079,231	千円		

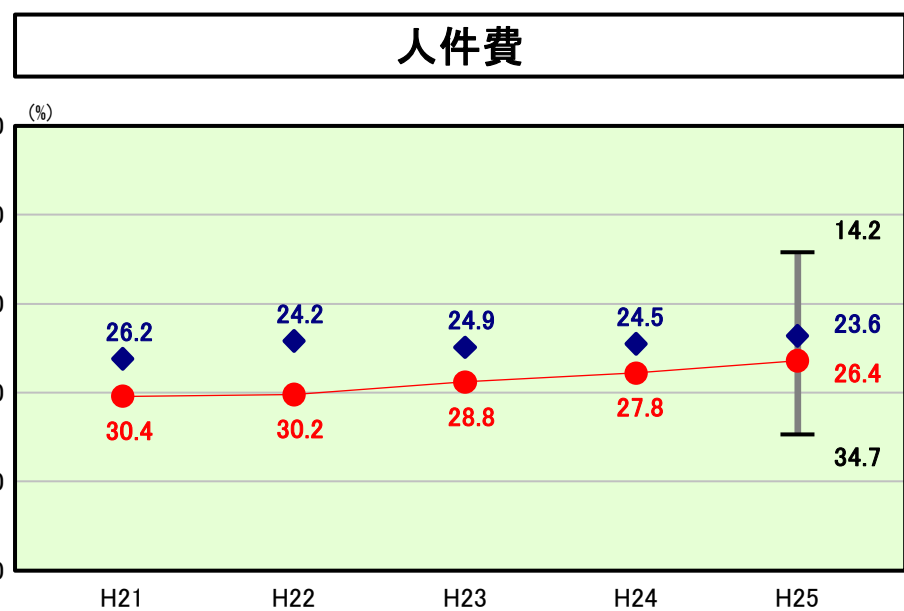
実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	10.3	%
将来負担比率	44.9	%

市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1
(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1



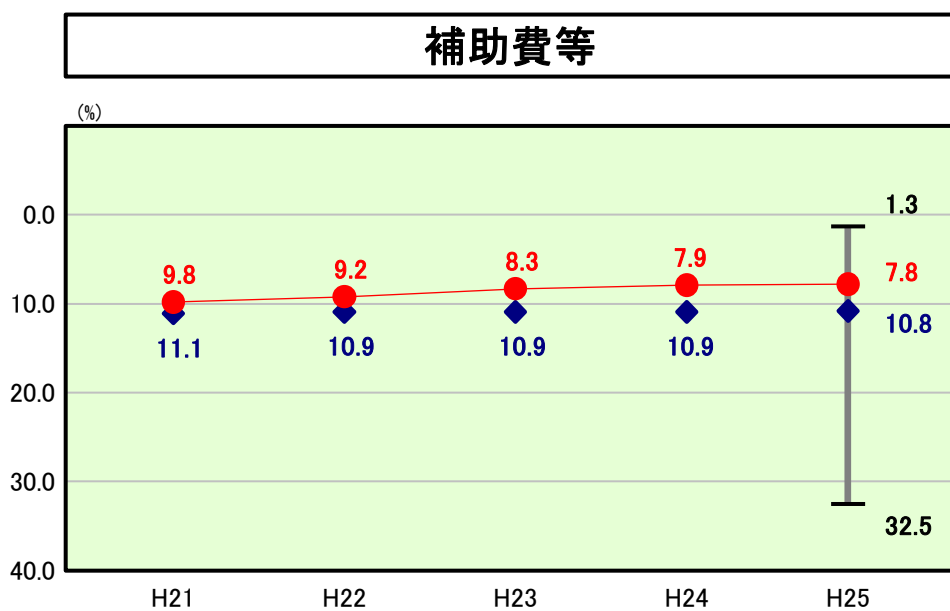
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、体育施設の指定管理の導入により、人件費から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。また、電気料金改定による値上げも一因している。今後も指定管理制度の導入を進めていくことで、競争に伴うコスト削減が出てくることを見込まれる。施設の維持管理については、無駄を洗い出し効率的な運営に努める。



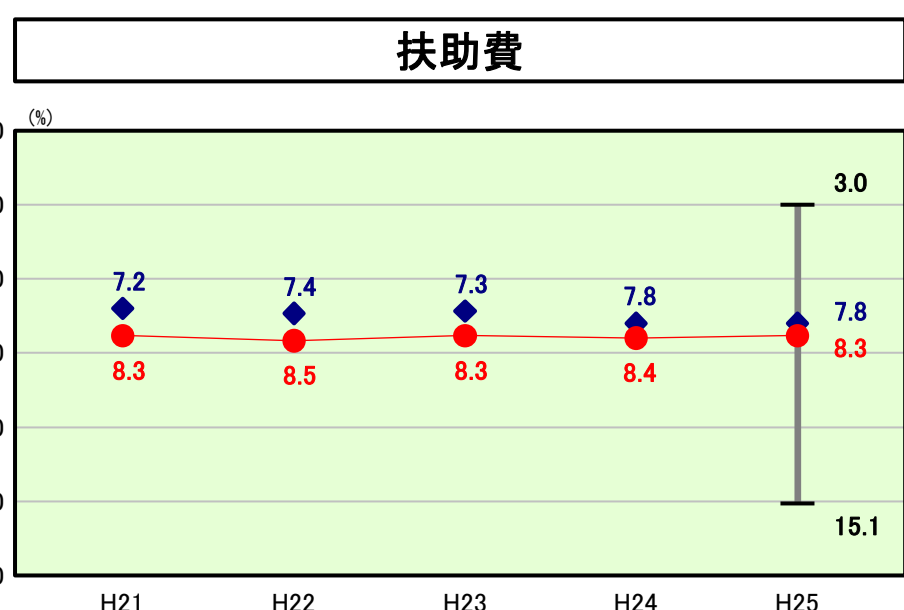
人件費の分析欄

経常収支比率の人件費分が全国平均や県平均と比較して高くなっており、改善を図っていく必要がある。具体的には、持ち家に対する住居手当の廃止など給与制度についての是正や、定員管理による職員数の減など行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。



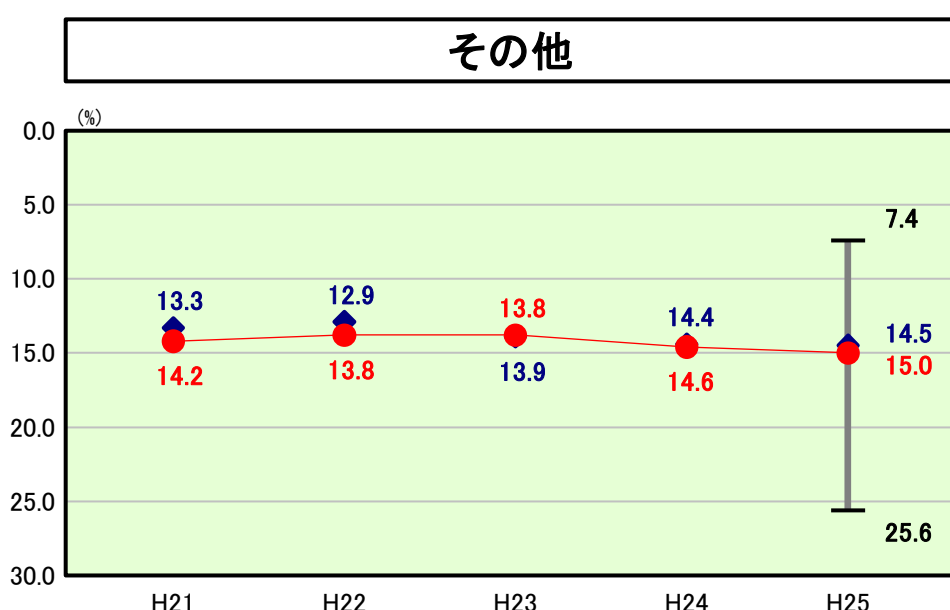
補助費等の分析欄

後期高齢者医療制度に係る療養給付費負担金など、補助費等に係る経常収支比率は類似団体をはじめ全国・県平均を上回っている。今後も高齢化の進展などによりこの傾向は続くことを見込まれるため、事業の見直し、介護予防の推進等により、給付費等に係る経費の縮減と健康寿命の延伸に努める。



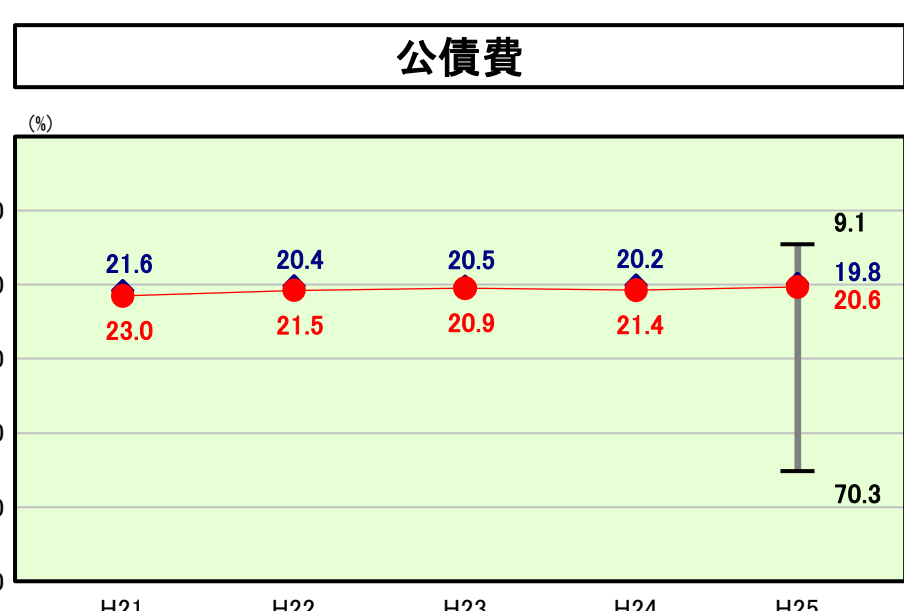
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ増加傾向にある要因として、生活保護費の額が急激に膨らんでいることなどが挙げられる。資格審査等の適正化をさらに進め、扶助費の抑制に努める。



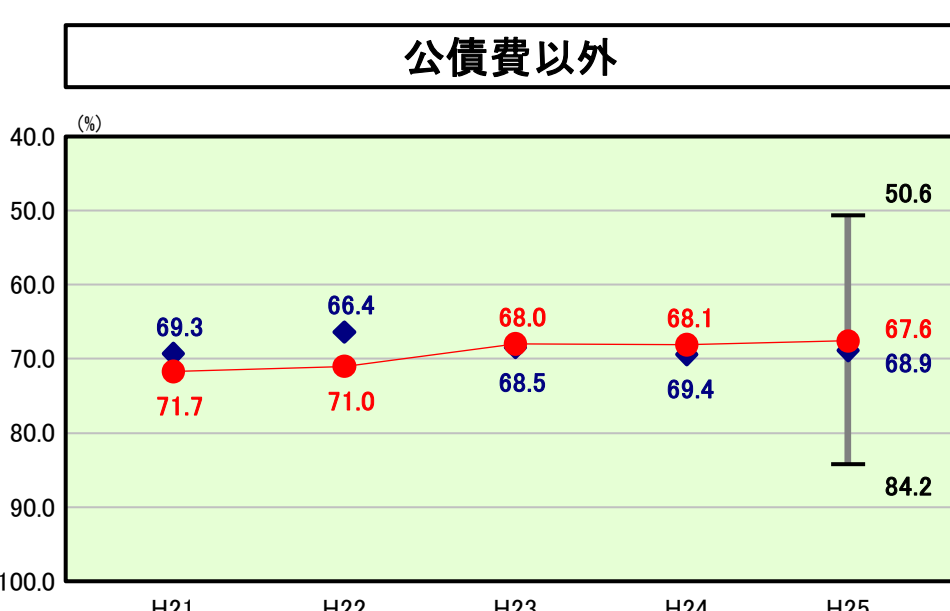
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均をはじめ、全国・県平均を上回っているのは、繰出金が主な要因である。国民健康保険特別会計においては財政悪化に伴い、赤字補填的な繰出金が多額になっていることも大きな要因である。保険者の県への移行を踏まえ、国民健康保険税の適正化を図るなど、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄

公債費の経常収支比率に占める割合が類似団体平均を上回っており、その負担は非常に重いものになっている。また今後、市内施設の耐震化事業や老朽化対策事業が集中することから、公債費のピークは平成31~32年度と見込まれ、さらに一部事務組合などの地方債の元利償還金に係る負担金など公債費に類似した経費も嵩むことから、その間、非常に厳しい財政運営が予想される。そのため、地方債発行を伴う普通建設事業の計画的な実施により抑制に努めることとしている。



公債費以外の分析欄

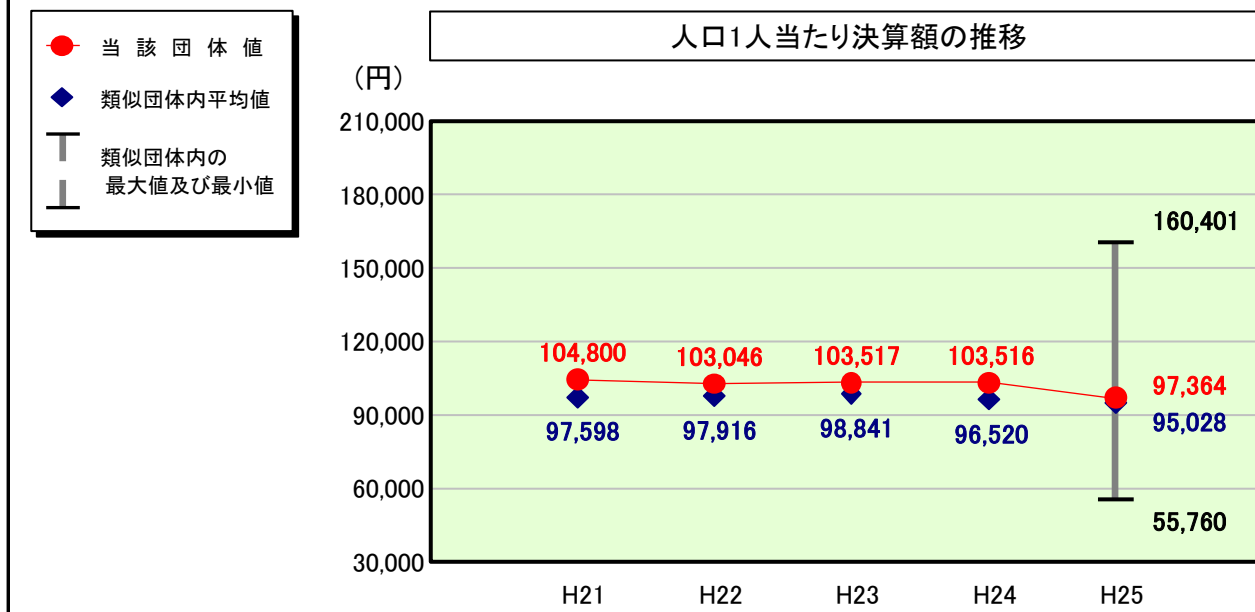
平成24年度と比較し0.5ポイント下回っているのは、給与特例減額による人件費の減額、指宿南九州消防組合指宿庁舎建設完了による指宿南九州消防組合への負担金の減額などが挙げられる。しかし今後、一部事務組合の各種施設建設に伴う負担金の増が見込まれていることから、人件費や扶助費、物件費等の支出抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

鹿児島県指宿市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

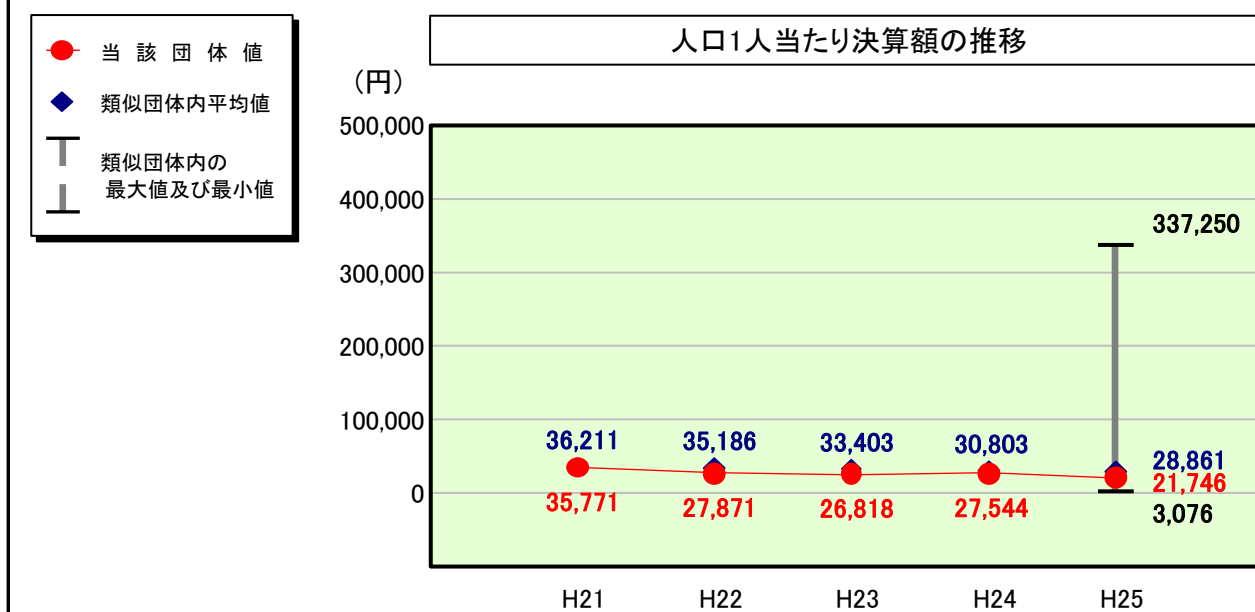
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,638,700	82,839	83,170	▲ 0.4
賃金(物件費)	220,058	5,010	7,053	▲ 29.0
一部事務組合負担金(補助費等)	573,854	13,064	8,860	47.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	837	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	185,637	4,226	3,453	22.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	204,117	4,647	1,923	141.7
▲退職金	▲ 545,671	▲ 12,423	▲ 10,272	20.9
合計	4,276,695	97,364	95,028	2.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.24	9.36	▲ 0.12
ラスパイレス指数	98.5	96.8	1.7

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

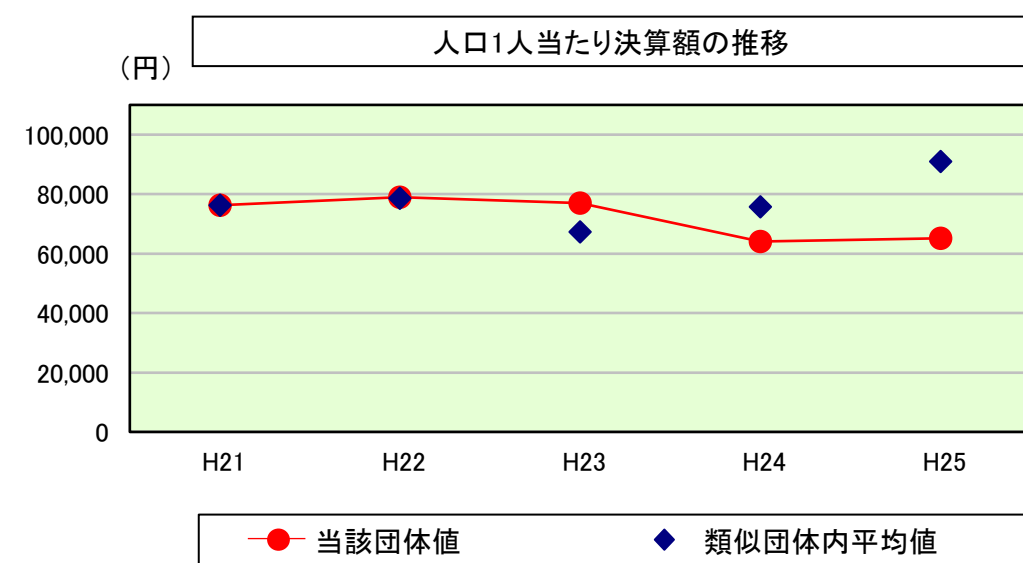


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,722,964	61,991	65,071	▲ 4.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	205,718	4,683	17,560	▲ 73.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	12,422	283	3,274	▲ 91.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	29,324	668	1,387	▲ 51.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 145,955	▲ 3,323	▲ 4,282	▲ 22.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,869,297	▲ 42,557	▲ 54,179	▲ 21.5
合計	955,176	21,746	28,861	▲ 24.7

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

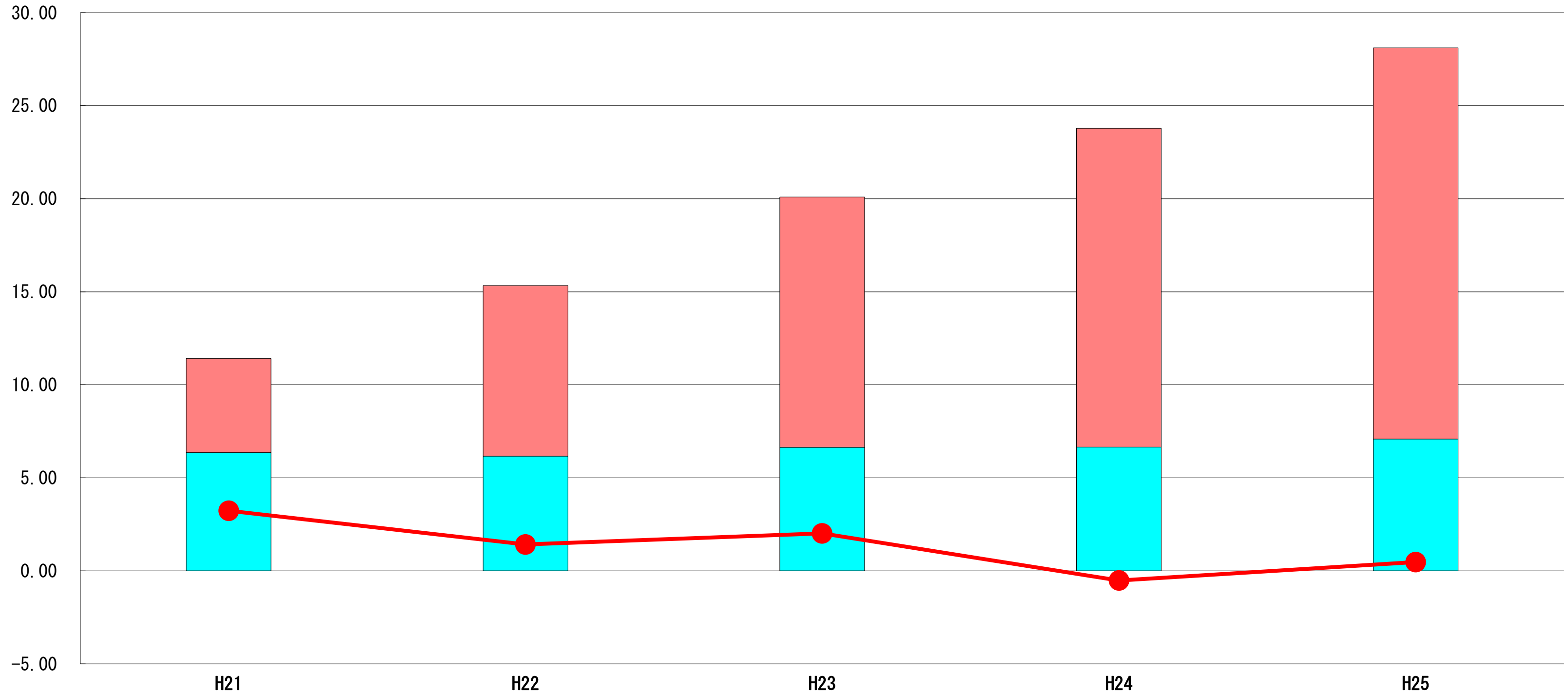
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	3,432,779	76,182	47.3	76,282	25.0	22.3
うち単独分	2,182,360	48,432	51.9	41,092	31.8	20.1
H22	3,530,785	78,962	3.6	78,670	3.1	0.5
うち単独分	1,658,946	37,100	▲ 23.4	38,094	▲ 7.3	▲ 16.1
H23	3,407,160	76,927	▲ 2.6	67,201	▲ 14.6	12.0
うち単独分	2,045,689	46,187	24.5	35,210	▲ 7.6	32.1
H24	2,823,604	64,053	▲ 16.7	75,709	12.7	▲ 29.4
うち単独分	1,621,024	36,773	▲ 20.4	35,212	0.0	▲ 20.4
H25	2,857,431	65,052	1.6	90,961	20.1	▲ 18.5
うち単独分	1,647,552	37,508	2.0	37,720	7.1	▲ 5.1
過去5年間平均	3,210,352	72,235	6.6	77,765	9.3	▲ 2.7
うち単独分	1,831,114	41,200	6.9	37,466	4.8	2.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成25年度

鹿児島県指宿市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		5.06	9.16	13.46	17.14	21.04
 実質収支額		6.35	6.17	6.64	6.65	7.08
 実質単年度収支		3.23	1.42	2.01	▲ 0.52	0.47

分析欄

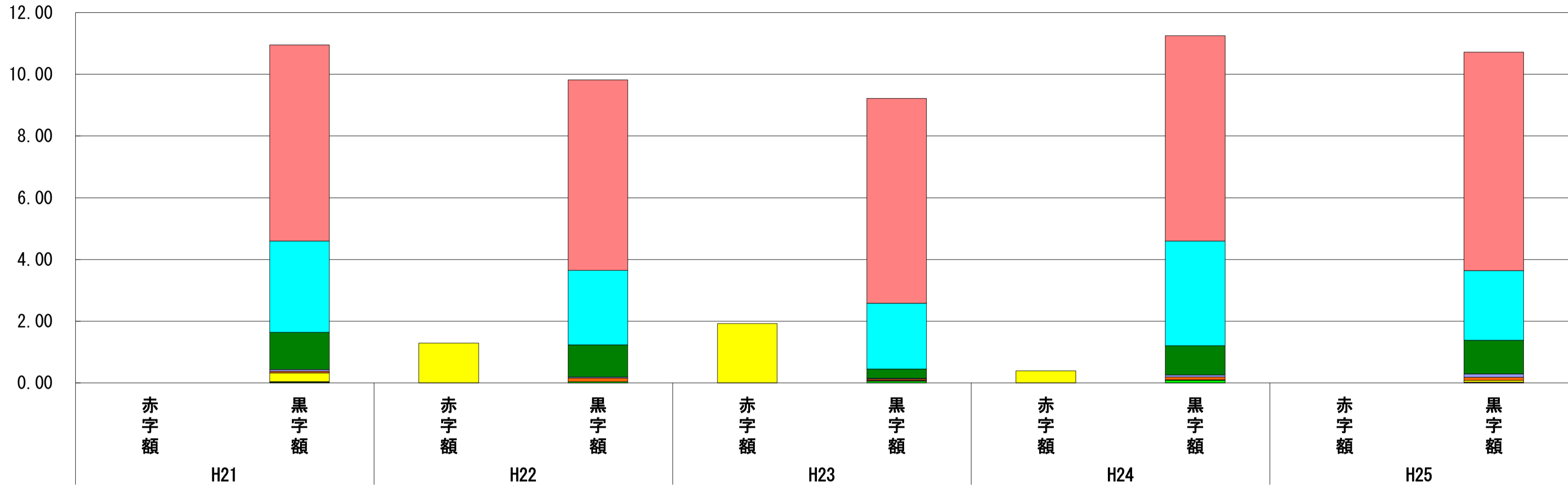
指宿市行政改革大綱及びその実施計画である「指宿市集中改革プラン」を策定し、効率的かつ効果的な行財政運営を行った結果、平成21年度では標準財政規模の5%しかなかった財政調整基金を21%まで増額することができた。今後も財政調整基金の残高を標準財政規模に対する割合を20%以上とするよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

鹿児島県指宿市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		6.35	6.17	6.64	6.65	7.08
指宿市水道事業		2.96	2.42	2.13	3.39	2.26
介護保険特別会計		1.21	1.04	0.30	0.95	1.09
指宿市唐船峡そうめん流し事業特別会計		0.06	0.03	0.03	0.07	0.11
指宿市公共下水道事業特別会計		0.05	0.12	0.04	0.09	0.10
国民健康保険特別会計		0.28	▲ 1.29	▲ 1.92	▲ 0.39	0.06
指宿市温泉配給事業特別会計		0.02	0.00	0.02	0.02	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.04	0.06	0.08	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	-	-	-

分析欄

国民健康保険特別会計を除く全会計は黒字であるが、国民健康保険特別会計は、少子高齢化及び医療の高度化に伴う医療費の伸びに伴い保険給付費が年々増加し、平成22年度から特別会計内で財源を賸えない状況となり赤字が続いていることから、各種施策を通して市民の健康増進を図るとともに、保険者の県への移行を踏まえ国民健康保険税の適正化を図るなど、財政運営の健全化に努める。

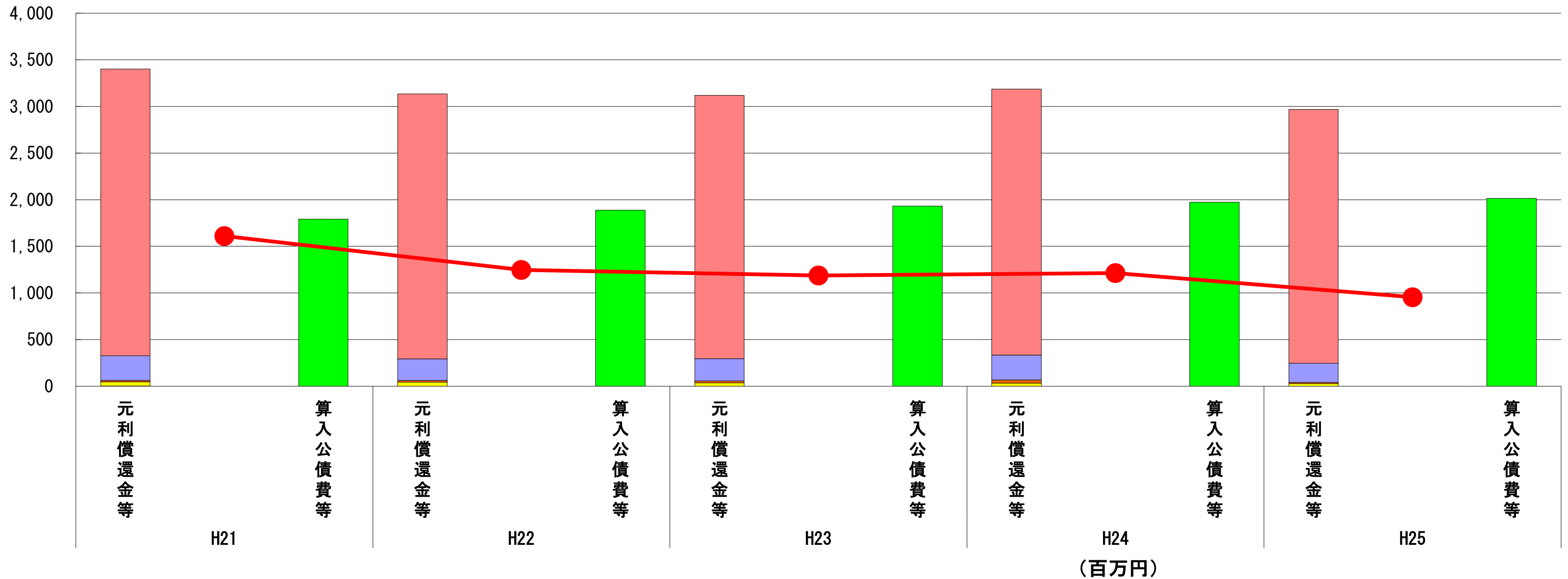
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鹿児島県指宿市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,076	2,842	2,825	2,854	2,723
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		264	230	238	267	206
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		17	18	19	32	12
	債務負担行為に基づく支出額		45	44	37	34	29
	一時借入金の利子		1	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,792	1,888	1,931	1,973	2,015
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,611	1,246	1,188	1,214	955

分析欄

公債費抑制のため、市債発行額を償還元金の範囲内に抑制してきたことから元利償還金は減少傾向にある。また、算入公債費等は、交付税措置率の高い有利な起債の活用を行い増加していることから、実質公債費比率の分子が減少することで、実質公債費比率も低下している。しかし今後、市内施設の耐震化や老朽化対策事業が集中することから、公債費のピークが平成31年～32年度と見込まれる。そのため、地方債発行を伴う普通建設事業の計画的な実施により抑制に努める。

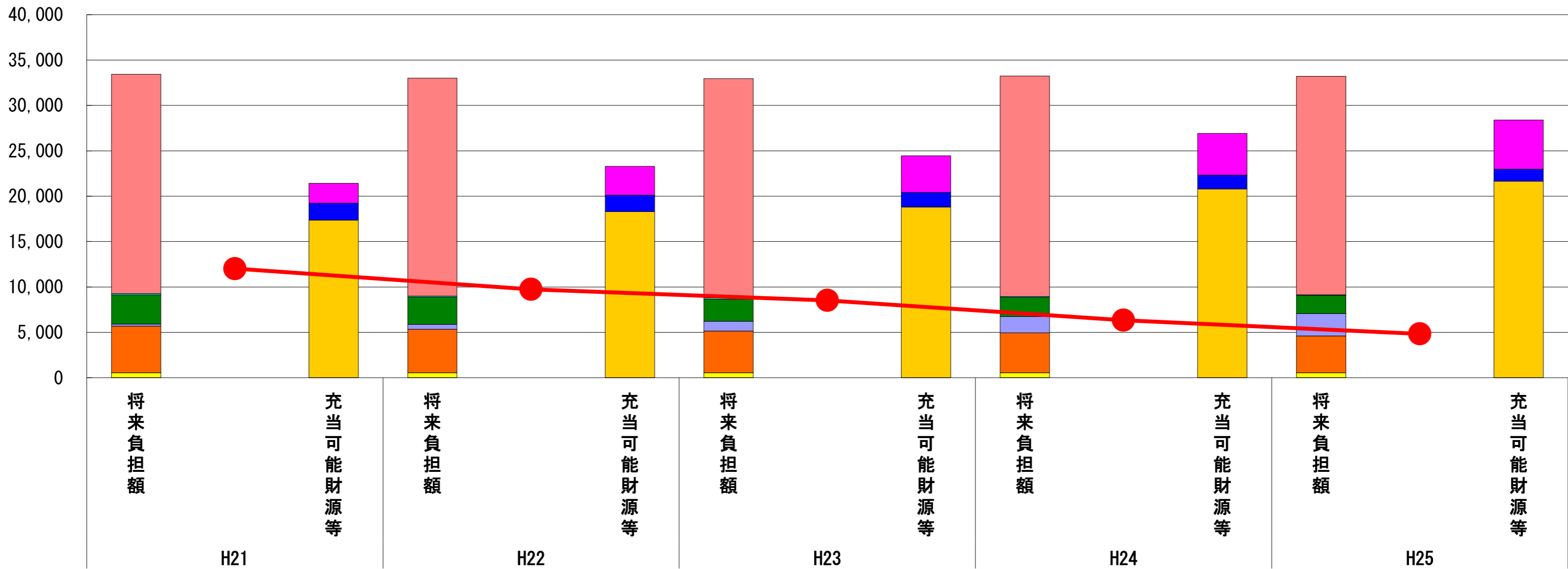
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鹿児島県指宿市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		24,179	24,037	24,166	24,299	24,079
	債務負担行為に基づく支出予定額		149	114	116	100	85
	公営企業債等繰入見込額		3,226	2,990	2,455	2,128	1,995
	組合等負担等見込額		222	535	1,073	1,769	2,454
	退職手当負担見込額		5,126	4,796	4,583	4,415	4,069
	設立法人等の負債額等負担見込額		550	553	558	539	543
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,183	3,161	4,011	4,584	5,433
	充当可能特定歳入		1,894	1,828	1,610	1,524	1,334
	基準財政需要額算入見込額		17,352	18,291	18,820	20,804	21,630
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,023	9,747	8,508	6,338	4,828

分析欄

将来負担額として組合負担等見込額が増加しているが、充当可能財源等の充当可能基金が増加していること等で将来負担比率は減少している。組合負担等見込額は、広域組合の汚泥処理センター・新ゴミ処理施設整備事業及び消防組合の消防無線デジタル化・消防庁舎建設事業に伴う起債借入計画があり、今後も増加する予定であることから、将来負担比率を増加させないために、充当可能基金の増額確保に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。